

りゅうせい  
ダイワ隆晴  
(日本株式オープン)

運用報告書（全体版）  
第28期

（決算日 2018年12月20日）  
（作成対象期間 2018年6月21日～2018年12月20日）

受益者のみなさまへ

毎々、格別のご愛顧にあずかり厚くお礼申し上げます。

当ファンドは、わが国の株式に投資し、信託財産の中長期的な成長をめざしております。当作成期につきましてもそれに沿った運用を行ないました。ここに、運用状況をご報告申し上げます。

今後とも一層のお引立てを賜りますよう、お願い申し上げます。

大和投資信託

Daiwa Asset Management

東京都千代田区丸の内一丁目9番1号

お問い合わせ先（コールセンター）

TEL 0120-106212

（営業日の9：00～17：00）

<http://www.daiwa-am.co.jp/>

<4705>

★当ファンドの仕組みは次の通りです。

|        |                                                                                                                                                                                                                                     |
|--------|-------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------|
| 商品分類   | 追加型投信／国内／株式                                                                                                                                                                                                                         |
| 信託期間   | 約15年4カ月間（2005年2月22日～2020年6月22日）                                                                                                                                                                                                     |
| 運用方針   | 信託財産の成長をめざして運用を行ないます。                                                                                                                                                                                                               |
| 主要投資対象 | わが国の金融商品取引所上場株式（上場予定を含みます。）                                                                                                                                                                                                         |
| 株式組入制限 | 無制限                                                                                                                                                                                                                                 |
| 分配方針   | 分配対象額は、経費控除後の配当等収益と売買益（評価益を含みます。）等とし、原則として、基準価額の水準等を勘案して分配金額を決定します。ただし、分配対象額が少額の場合には、分配を行わないことがあります。<br>各計算期末における収益分配前の基準価額が10,000円超の場合、10,000円を超える額（10円未満切捨て）を分配します。なお、計算期末に向けて基準価額が大きく上昇した場合など基準価額の動向等によっては、実際の分配額がこれと異なる場合があります。 |

委託会社は、信託契約締結日から3年経過後、各計算期末ごとに直近2年間の平均残存受益権口数（各月末をもって計算します。）が30億口を下る場合には、わが国の公社債等の安定運用に順次切替えを行ない、ファンド全体が安定運用に入った後、受託者と合意のうえ、この信託契約を解約し、信託を終了させます。

最近5期の運用実績

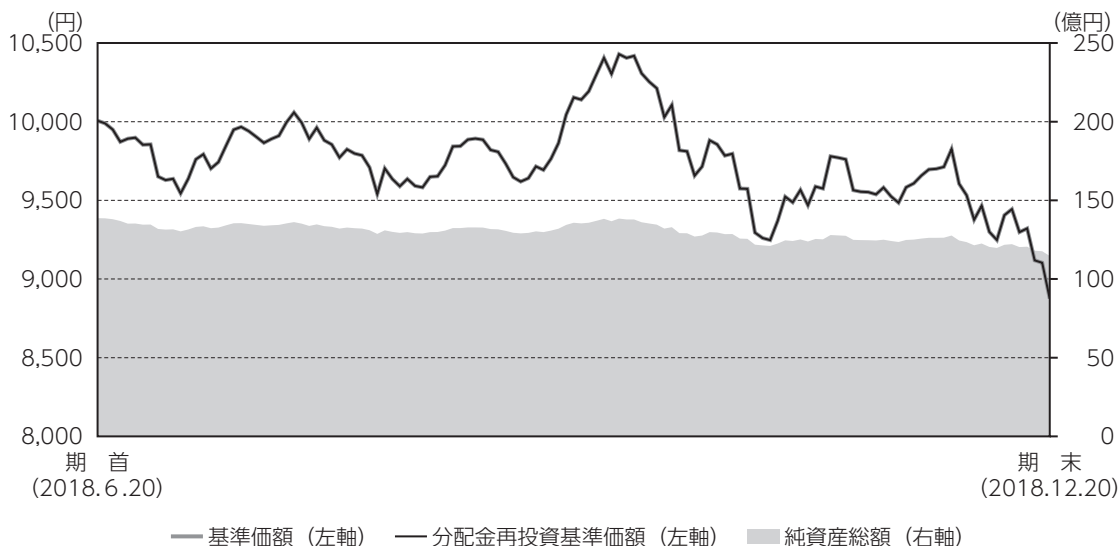
| 決 算 期              | 基 準 価 額 |         |           | T O P I X |           | 株 式<br>組入比率 | 株 式<br>先物比率 | 純 資 産<br>総 額 |
|--------------------|---------|---------|-----------|-----------|-----------|-------------|-------------|--------------|
|                    | (分配落)   | 税 込 配 金 | 期 中 騰 落 率 | (参考指数)    | 期 中 騰 落 率 |             |             |              |
|                    | 円       | 円       | %         |           | %         | %           | %           | 百万円          |
| 24期末(2016年12月20日)  | 8,590   | 0       | 2.4       | 1,552.36  | 21.4      | 96.2        | 1.8         | 16,997       |
| 25期末(2017年 6 月20日) | 9,611   | 0       | 11.9      | 1,617.25  | 4.2       | 97.5        | －           | 17,109       |
| 26期末(2017年12月20日)  | 10,187  | 1,040   | 16.8      | 1,821.16  | 12.6      | 96.8        | －           | 14,719       |
| 27期末(2018年 6 月20日) | 10,006  | 40      | △ 1.4     | 1,752.75  | △ 3.8     | 94.5        | －           | 13,866       |
| 28期末(2018年12月20日)  | 8,875   | 0       | △11.3     | 1,517.16  | △13.4     | 96.4        | －           | 11,464       |

(注1) 基準価額の騰落率は分配金込み。  
(注2) 指数値は、指数提供会社により過去に遡って修正される場合があります。上記の指数は直近で知り得るデータを使用しております。  
(注3) 株式先物比率は買建比率－売建比率です。



## 運用経過

### 基準価額等の推移について



\* 分配金再投資基準価額は、分配金（税込み）を分配時に再投資したものとみなして計算したもので、ファンド運用の実質的なパフォーマンスを示すものです。

\* 分配金を再投資するかどうかについては、お客さまがご利用のコースにより異なります（分配金を自動的に再投資するコースがないファンドもあります）。また、ファンドの購入価額により課税条件も異なります。したがって、お客さまの損益の状況を示すものではありません。

### ■基準価額・騰落率

期 首：10,006円

期 末：8,875円（分配金0円）

騰落率：△11.3%（分配金込み）

### ■基準価額の主な変動要因

国内株式市況は、世界景気に対する慎重な見方が広がる中で軟調な推移となりました。2018年9月半ばからは、米中貿易摩擦で悪材料出尽くしとの見方が広がったことや為替相場で円安が進行したことなどが評価され、株価は短期的に上昇しました。しかし、10月以降、国内外の決算発表において一部の分野で事業環境の悪化が見られたことが嫌気され株価は下落し、基準価額は下落しました。くわしくは「投資環境について」をご参照ください。

リゅうせい

ダイワ隆晴（日本株式オープン）

| 年 月 日             | 基 準 価 額     | 騰 落 率  | T O P I X<br>(参考指数) | 騰 落 率  | 株 組 入 比 率 | 株 先 物 比 率 |
|-------------------|-------------|--------|---------------------|--------|-----------|-----------|
|                   |             |        |                     |        |           |           |
| (期首) 2018年 6 月20日 | 円<br>10,006 | %<br>－ | 1,752.75            | %<br>－ | %<br>94.5 | %<br>－    |
| 6 月末              | 9,856       | △ 1.5  | 1,730.89            | △ 1.2  | 96.4      | －         |
| 7 月末              | 9,890       | △ 1.2  | 1,753.29            | 0.0    | 96.4      | －         |
| 8 月末              | 9,885       | △ 1.2  | 1,735.35            | △ 1.0  | 96.6      | －         |
| 9 月末              | 10,429      | 4.2    | 1,817.25            | 3.7    | 96.2      | －         |
| 10月末              | 9,523       | △ 4.8  | 1,646.12            | △ 6.1  | 96.3      | －         |
| 11月末              | 9,712       | △ 2.9  | 1,667.45            | △ 4.9  | 96.6      | －         |
| (期末) 2018年12月20日  | 8,875       | △11.3  | 1,517.16            | △13.4  | 96.4      | －         |

（注）期末基準価額は分配金込み、騰落率は期首比。

## 投資環境について

(2018.6.21～2018.12.20)

### ■国内株式市況

国内株式市況は下落しました。

国内株式市況は、当作成期首より、米国の保護主義的な政策への警戒感が残る一方、堅調な景気や企業業績が評価される局面があったこと、また通商問題でも一部で妥協を探る動きなどがあり、横ばい圏で推移しました。2018年9月半ばからは、米中貿易摩擦でいったん悪材料出尽くしとの見方が広がったことや為替相場で円安が進行したことなどが評価され、株価は上昇しました。10月には、米国の長期金利が上昇したことに対する懸念や国内外の決算発表において一部の分野で事業環境の悪化が見られたことが嫌気され、株価は下落しました。しかし11月に入ると、株価急落からの反発や米中首脳会談において米中貿易摩擦に何らかの進展が見られるとの期待が高まり、株価は上昇しました。

### 前作成期末における「今後の運用方針」

世界の貿易摩擦問題や金融政策など、外的要因に国内外の株式市場が影響される状態が続くと予想される一方、先進国経済の成長率は2017年にピークに達し、国内企業の2019年3月期の業績も横ばい圏が予想されています。このような環境においては、市場全体の株価バリュエーションが切上がる状況は考えにくく、自助努力により株主資本利益率の改善およびフリーキャッシュフローの創出力が向上する銘柄や、株主還元への姿勢等経営陣に前向きな変化が出てきた企業に注目していく方針です。

### ポートフォリオについて

(2018.6.21～2018.12.20)

株式組入比率は、投資先企業の中長期的な業績改善傾向に変化はないとの想定のもと、おおむね96～98%で推移させました。

業種構成は、外部環境や個別銘柄ベースの業績見通しの変化などを考慮し、小売業、輸送用機器、陸運業などのウエートを引き上げ、サービス業、機械、電気機器などのウエートを引き下げました。

個別銘柄では、セブン&アイ・HLDGSや豊田自動織機などを買い付けました。セブン&アイ・HLDGSは、国内と比べ収益性の低かった米国コンビニ事業で、納入業者を絡めてサプライチェーン強化に乗り出したことは評価できると考えました。豊田自動織機は、フォークリフトとカーエアコン用コンプレッサーで共に世界トップ企業であり、アフターサービスや補給部品が利益の過半を占め高い利益安定性を確保しています。さらに海外の物流ソリューション会社を買収したことについて、マテハン（生産・物流拠点内でのモノの移動）領域を強化しバリューチェーンを拡大できる点から、合理的と判断しました。一方で、業績への懸念からダイセキやアマノなどを売却しました。

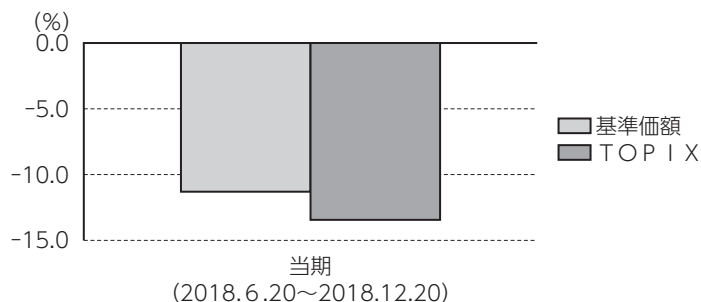
## ベンチマークとの差異について

当ファンドは運用の評価または目標基準となるベンチマークを設けておりません。

以下のグラフは、当ファンドの基準価額と参考指数（ＴＯＰＩＸ）との騰落率の対比です。

参考指数の騰落率は△13.4%となりました。一方、当ファンドの基準価額の騰落率は△11.3%となりました。

ＴＯＰＩＸの騰落率を上回った電気・ガス業をアンダーウエートとしていたことなどから業種配分はマイナス要因となりましたが、ドンキホーテホールディングス、大陽日酸、ソニーなど個別銘柄要因がプラスに寄与しました。



## 分配金について

当作成期は、基準価額の水準等を勘案して、収益分配を見送らせていただきました。  
 なお、留保益につきましては、運用方針に基づき運用させていただきます。

### ■分配原資の内訳（1万口当り）

| 項 目        | 当 期                        |     |
|------------|----------------------------|-----|
|            | 2018年6月21日<br>～2018年12月20日 |     |
| 当期分配金（税込み） | （円）                        | —   |
| 対基準価額比率    | （％）                        | —   |
| 当期の収益      | （円）                        | —   |
| 当期の収益以外    | （円）                        | —   |
| 翌期繰越分配対象額  | （円）                        | 523 |

（注1）「当期の収益」は「経費控除後の配当等収益」および「経費控除後の有価証券売買等損益」から分配に充当した金額です。また、「当期の収益以外」は「収益調整金」および「分配準備積立金」から分配に充当した金額です。

（注2）円未満は切捨てており、当期の収益と当期の収益以外の合計が当期分配金（税込み）に合致しない場合があります。

（注3）当期分配金の対基準価額比率は当期分配金（税込み）の期末基準価額（分配金込み）に対する比率で、ファンドの収益率とは異なります。



## 今後の運用方針

米国の金融政策の柔軟化により、世界景気全体が景気後退局面入りするのはまぬがれ、成長率鈍化にとどまる可能性が高まったと思われます。ただし、米中貿易問題の根本的解決は見通しづらく世界景気へのマイナス影響懸念を完全に払拭するには至っていません。また、世界景気サイクルの調整の程度と長さを注視していく必要があると考えています。日本企業の事業環境が不透明さを増す中、2019年度の増益の確率が高そうな銘柄や、自助努力により株主資本利益率の改善やフリーキャッシュフローの創出力が向上する企業に注目していく方針です。

1 万口当りの費用の明細

| 項 目       | 当期<br>(2018.6.21~2018.12.20) |         | 項 目 の 概 要                                                               |
|-----------|------------------------------|---------|-------------------------------------------------------------------------|
|           | 金 額                          | 比 率     |                                                                         |
| 信 託 報 酬   | 80円                          | 0.823%  | 信託報酬＝当作成期中の平均基準価額×信託報酬率<br>当作成期中の平均基準価額は9,744円です。                       |
| (投 信 会 社) | (38)                         | (0.390) | 投信会社分は、ファンドの運用と調査、受託銀行への運用指図、基準価額の計算、法定書面等の作成等の対価                       |
| (販 売 会 社) | (38)                         | (0.390) | 販売会社分は、運用報告書等各种書類の送付、口座内での各ファンドの管理、購入後の情報提供等の対価                         |
| (受 託 銀 行) | (4)                          | (0.043) | 受託銀行分は、運用財産の管理、投信会社からの指図の実行の対価                                          |
| 売買委託手数料   | 15                           | 0.156   | 売買委託手数料＝当作成期中の売買委託手数料／当作成期中の平均受益権口数<br>売買委託手数料は、有価証券等の売買の際、売買仲介人に支払う手数料 |
| (株 式)     | (15)                         | (0.156) |                                                                         |
| 有価証券取引税   | —                            | —       | 有価証券取引税＝当作成期中の有価証券取引税／当作成期中の平均受益権口数<br>有価証券取引税は、有価証券の取引の都度発生する取引に関する税金  |
| そ の 他 費 用 | 0                            | 0.003   | その他費用＝当作成期中のその他費用／当作成期中の平均受益権口数                                         |
| (監 査 費 用) | (0)                          | (0.003) | 監査費用は、監査法人等に支払うファンドの監査に係る費用                                             |
| (そ の 他)   | (0)                          | (0.000) | 信託事務の処理等に関するその他の費用                                                      |
| 合 計       | 96                           | 0.982   |                                                                         |

(注 1) 当作成期中の費用（消費税のかかるものは消費税を含む）は追加、解約によって受益権口数に変動があるため、項目の概要の簡便法により算出した結果です。

(注 2) 各金額は項目ごとに円未満を四捨五入してあります。

(注 3) 各比率は 1 万口当りのそれぞれの費用金額を当作成期中の平均基準価額で除して 100 を乗じたもので、小数点第 3 位未満を四捨五入してあります。

(注 4) 組み入れているマザーファンドがある場合、売買委託手数料、有価証券取引税およびその他費用は、当該マザーファンドが支払った金額のうち、このファンドに対応するものを含みます。組み入れている投資信託証券（マザーファンドを除く。）がある場合、各項目の費用は、当該投資信託証券が支払った費用を含みません。なお、当該投資信託証券の直近の計算期末時点における「1 万口当りの費用の明細」が取得できるものについては「組入上位ファンドの概要」に表示することとしております。

■売買および取引の状況  
株 式

(2018年6月21日から2018年12月20日まで)

|    | 買 付                  |                  | 売 付     |           |
|----|----------------------|------------------|---------|-----------|
|    | 株 数                  | 金 額              | 株 数     | 金 額       |
|    | 千株                   | 千円               | 千株      | 千円        |
| 国内 | 2,706.2<br>(△ 339.7) | 7,282,307<br>(-) | 2,882.7 | 7,832,838 |

(注1) 金額は受渡し代金。  
(注2) ( )内は株式分割、合併等による増減分で、上段の数字には含まれておりません。  
(注3) 金額の単位未満は切捨て。

■主要な売買銘柄  
株 式

(2018年6月21日から2018年12月20日まで)

| 当                |   |       |         | 期     |               |   |       |         |        |
|------------------|---|-------|---------|-------|---------------|---|-------|---------|--------|
| 買                |   | 付     |         | 売     |               | 付 |       |         |        |
| 銘                | 柄 | 株 数   | 金 額     | 平均単価  | 銘             | 柄 | 株 数   | 金 額     | 平均単価   |
|                  |   | 千株    | 千円      | 円     |               |   | 千株    | 千円      | 円      |
| セブン&アイ・H L D G S |   | 96.8  | 470,249 | 4,857 | アサヒグループホールディン |   | 90    | 465,092 | 5,167  |
| 日本電信電話           |   | 84.4  | 425,316 | 5,039 | 花王            |   | 50.1  | 396,954 | 7,923  |
| 電通               |   | 70.9  | 366,833 | 5,173 | T D K         |   | 30.4  | 330,225 | 10,862 |
| 豊田自動織機           |   | 51.7  | 318,024 | 6,151 | リクルートホールディングス |   | 104.5 | 328,355 | 3,142  |
| 三菱商事             |   | 90.6  | 312,379 | 3,447 | 大陽日酸          |   | 165.9 | 314,231 | 1,894  |
| 住友電工             |   | 177   | 300,083 | 1,695 | K D D I       |   | 102.1 | 305,816 | 2,995  |
| 不二製油グループ         |   | 77.9  | 289,411 | 3,715 | ソニー           |   | 46.7  | 286,541 | 6,135  |
| 積水化学             |   | 146.7 | 285,181 | 1,943 | ニチレイ          |   | 97.9  | 277,241 | 2,831  |
| 野村ホールディングス       |   | 516.5 | 280,519 | 543   | ダイキン工業        |   | 19.6  | 255,528 | 13,037 |
| 島津製作所            |   | 105.8 | 266,967 | 2,523 | 宇部興産          |   | 96.7  | 252,617 | 2,612  |

(注1) 金額は受渡し代金。  
(注2) 金額の単位未満は切捨て。

■利害関係人との取引状況等

(1) 当作成期中の利害関係人との取引状況

(2018年6月21日から2018年12月20日まで)

| 決 算 期   | 当 期    |                        |      |       |                        |      |
|---------|--------|------------------------|------|-------|------------------------|------|
| 区 分     | 買付額等   |                        | B/A  | 売付額等  |                        | D/C  |
|         | A      | うち利害<br>関係人との<br>取引状況B |      | C     | うち利害<br>関係人との<br>取引状況D |      |
|         | 百万円    | 百万円                    | %    | 百万円   | 百万円                    | %    |
| 株式      | 7,282  | 1,362                  | 18.7 | 7,832 | 1,566                  | 20.0 |
| コール・ローン | 51,767 | -                      | -    | -     | -                      | -    |

■株式売買金額の平均組入株式時価総額に対する割合

(2018年6月21日から2018年12月20日まで)

| 項 目               | 当 期          |
|-------------------|--------------|
| (a) 期中の株式売買金額     | 15,115,146千円 |
| (b) 期中の平均組入株式時価総額 | 12,698,671千円 |
| (c) 売買高比率 (a)／(b) | 1.19         |

(注1) (b)は各月末現在の組入株式時価総額の平均。  
(注2) 単位未満は切捨て。

(2) 当作成期中の売買委託手数料総額に対する利害関係人への支払比率

(2018年6月21日から2018年12月20日まで)

| 項 目              | 当 期      |
|------------------|----------|
| 売買委託手数料総額 (A)    | 20,319千円 |
| うち利害関係人への支払額 (B) | 4,113千円  |
| (B)／(A)          | 20.2%    |

※利害関係人とは、投資信託及び投資法人に関する法律第11条第1項に規定される利害関係人であり、当作成期における当ファンドに係る利害関係人とは、大和証券です。

■組入資産明細表

国内株式

| 銘柄            | 期首当期末 |       |         |
|---------------|-------|-------|---------|
|               | 株数    | 株数    | 評価額     |
|               | 千株    | 千株    | 千円      |
| 食料品（6.6%）     |       |       |         |
| アサヒグループホールディン | 90    | —     | —       |
| キリンHD         | 61.9  | 125.7 | 296,212 |
| 不二製油グループ      | —     | 77.9  | 280,050 |
| ニチレイ          | 106   | 50.1  | 153,055 |
| パルプ・紙（1.7%）   |       |       |         |
| レンゴー          | 162.8 | 226.8 | 188,244 |
| 化学（7.4%）      |       |       |         |
| 信越化学          | 25.2  | 17    | 147,577 |
| 大陽日酸          | 206.5 | 55.8  | 100,440 |
| 積水化学          | —     | 132   | 223,608 |
| 宇部興産          | 39.7  | —     | —       |
| 日油            | —     | 46.2  | 172,326 |
| 花王            | 45.1  | 21.8  | 175,359 |
| 医薬品（6.7%）     |       |       |         |
| アステラス製薬       | 318   | 197.5 | 291,312 |
| 塩野義製薬         | 34.9  | 32.1  | 208,008 |
| 参天製薬          | 82.5  | 144   | 244,800 |
| 非鉄金属（2.3%）    |       |       |         |
| 住友鉱山          | 49.5  | —     | —       |
| 住友電工          | —     | 177   | 259,570 |
| 機械（—）         |       |       |         |
| ダイキン工業        | 19.6  | —     | —       |
| アマノ           | 96    | —     | —       |
| ツバキ・ナカシマ      | 69.9  | —     | —       |
| 電気機器（11.2%）   |       |       |         |
| 日立            | 560   | 140.2 | 427,329 |
| ソニー           | 100.4 | 64.7  | 350,868 |
| TDK           | 35.9  | 16.8  | 122,472 |
| 横河電機          | 54.9  | —     | —       |
| アズビル          | 105.5 | 169.8 | 341,977 |
| 輸送用機器（8.4%）   |       |       |         |
| 豊田自動織機        | 16.3  | 57    | 295,830 |
| デンソー          | 58.2  | 35.4  | 174,168 |
| いすゞ自動車        | 112.6 | 175.7 | 275,936 |
| トヨタ自動車        | 25    | 28    | 185,612 |
| 精密機器（2.2%）    |       |       |         |
| 島津製作所         | —     | 105.8 | 241,012 |
| その他製品（4.7%）   |       |       |         |
| パンダイナムコHLDGS  | 75    | 68.2  | 317,812 |
| コクヨ           | 93.3  | 130.3 | 203,398 |
| 陸運業（5.7%）     |       |       |         |
| 東日本旅客鉄道       | 32.8  | 16.6  | 159,725 |
| 山九            | 38.7  | 50.8  | 261,620 |
| 日立物流          | —     | 71.8  | 212,528 |
| 情報・通信業（13.3%） |       |       |         |
| 新日鉄住金SOL      | 107   | 93.6  | 250,099 |
| 野村総合研究所       | 52.3  | 52.5  | 219,450 |
| ネットワンシステムズ    | 79    | 78.6  | 156,021 |
| 日本電信電話        | —     | 71.8  | 323,387 |

| 銘柄              | 期首当期末            |                       |                                                |
|-----------------|------------------|-----------------------|------------------------------------------------|
|                 | 株数               | 株数                    | 評価額                                            |
|                 | 千株               | 千株                    | 千円                                             |
| KDDI            | 144              | 41.9                  | 111,097                                        |
| 東宝              | 67.4             | 43.8                  | 164,688                                        |
| コナミホールディングス     | 38.6             | 52                    | 240,760                                        |
| 卸売業（3.2%）       |                  |                       |                                                |
| ナガイレーベン         | 23.6             | —                     | —                                              |
| アズワン            | 26.2             | 11.1                  | 85,470                                         |
| スターゼン           | 18.9             | —                     | —                                              |
| 三菱商事            | —                | 90.6                  | 272,524                                        |
| 小売業（10.4%）      |                  |                       |                                                |
| セブン&アイ・HLDGS    | —                | 96.8                  | 468,124                                        |
| 良品計画            | —                | 2.9                   | 79,373                                         |
| ドンキホーテホールディング   | 45.5             | 33.4                  | 231,462                                        |
| 丸井グループ          | 174.5            | 112.9                 | 246,234                                        |
| ヤオコー            | —                | 20.6                  | 127,308                                        |
| ケーズホールディングス     | 147              | —                     | —                                              |
| 銀行業（5.4%）       |                  |                       |                                                |
| 三菱UFJフィナンシャルG   | 90.5             | —                     | —                                              |
| 三井住友トラストHD      | 35.2             | 44.1                  | 180,942                                        |
| 三井住友フィナンシャルG    | 58               | 66                    | 247,632                                        |
| 千葉銀行            | 171.5            | 277.1                 | 169,862                                        |
| 保険業（3.1%）       |                  |                       |                                                |
| 東京海上HD          | 76               | 63.3                  | 338,844                                        |
| その他金融業（3.9%）    |                  |                       |                                                |
| 全国保証            | 43.1             | 38.1                  | 131,445                                        |
| オリックス           | 164.4            | 184.6                 | 297,944                                        |
| サービス業（3.6%）     |                  |                       |                                                |
| ジェイエイシーリクルートメント | 56.3             | —                     | —                                              |
| 電通              | —                | 59.3                  | 291,459                                        |
| ユー・エス・エス        | 72.4             | —                     | —                                              |
| リクルートホールディングス   | 104.5            | 39.9                  | 107,889                                        |
| ダイセキ            | 14               | —                     | —                                              |
| 合計              | 株数、金額<br>銘柄数<比率> | 千株<br>4,526.1<br>51銘柄 | 千円<br>4,009.9<br>49銘柄<br>11,052,873<br><96.4%> |

(注1) 銘柄欄の( )内は国内株式の評価総額に対する各業種の比率。  
(注2) 合計欄の< >内は、純資産総額に対する評価額の比率。  
(注3) 評価額の単位未満は切捨て。

■投資信託財産の構成

2018年12月20日現在

| 項 目          | 当 期 末      |       |
|--------------|------------|-------|
|              | 評 価 額      | 比 率   |
|              | 千円         | %     |
| 株式           | 11,052,873 | 94.5  |
| コール・ローン等、その他 | 641,372    | 5.5   |
| 投資信託財産総額     | 11,694,245 | 100.0 |

(注) 評価額の単位未満は切捨て。

■資産、負債、元本および基準価額の状況

2018年12月20日現在

| 項 目            | 当 期 末           |
|----------------|-----------------|
| (A) 資産         | 11,694,245,899円 |
| コール・ローン等       | 441,639,757     |
| 株式(評価額)        | 11,052,873,650  |
| 未収入金           | 199,732,492     |
| (B) 負債         | 230,129,872     |
| 未払金            | 106,242,008     |
| 未払解約金          | 16,492,266      |
| 未払信託報酬         | 107,040,881     |
| その他未払費用        | 354,717         |
| (C) 純資産総額(A－B) | 11,464,116,027  |
| 元本             | 12,917,187,741  |
| 次期繰越損益金        | △ 1,453,071,714 |
| (D) 受益権総口数     | 12,917,187,741口 |
| 1万口当り基準価額(C／D) | 8,875円          |

\* 期首における元本額は13,858,847,907円、当作成期間中における追加設定元本額は17,741,056円、同解約元本額は959,401,222円です。

\* 当期末の計算口数当りの純資産額は8,875円です。

\* 当期末の純資産総額が元本額を下回っており、その差額は1,453,071,714円です。

■損益の状況

当期 自2018年6月21日 至2018年12月20日

| 項 目                  | 当 期             |
|----------------------|-----------------|
| (A) 配当等収益            | 128,295,262円    |
| 受取配当金                | 128,462,162     |
| 受取利息                 | 142             |
| その他収益金               | 710             |
| 支払利息                 | △ 167,752       |
| (B) 有価証券売買損益         | △1,481,189,296  |
| 売買益                  | 365,133,239     |
| 売買損                  | △1,846,322,535  |
| (C) 信託報酬等            | △ 107,422,975   |
| (D) 当期損益金(A + B + C) | △1,460,317,009  |
| (E) 前期繰越損益金          | 417,274,514     |
| (F) 追加信託差損益金         | △ 410,029,219   |
| (配当等相当額)             | ( 35,591,971)   |
| (売買損益相当額)            | (△ 445,621,190) |
| (G) 合計(D + E + F)    | △1,453,071,714  |
| 次期繰越損益金(G)           | △1,453,071,714  |
| 追加信託差損益金             | △ 410,029,219   |
| (配当等相当額)             | ( 35,591,971)   |
| (売買損益相当額)            | (△ 445,621,190) |
| 分配準備積立金              | 640,895,804     |
| 繰越損益金                | △1,683,938,299  |

(注1) 信託報酬等には信託報酬に対する消費税等相当額を含めて表示しております。

(注2) 追加信託差損益金とは、追加信託金と元本との差額をいい、元本を下回る場合は損失として、上回る場合は利益として処理されます。

(注3) 収益分配金の計算過程は下記「収益分配金の計算過程（総額）」をご参照ください。

■収益分配金の計算過程（総額）

| 項 目                        | 当 期             |
|----------------------------|-----------------|
| (a) 経費控除後の配当等収益            | 20,872,287円     |
| (b) 経費控除後の有価証券売買等損益        | 0               |
| (c) 収益調整金                  | 35,591,971      |
| (d) 分配準備積立金                | 620,023,517     |
| (e) 当期分配対象額(a + b + c + d) | 676,487,775     |
| (f) 分配金                    | 0               |
| (g) 翌期繰越分配対象額(e－f)         | 676,487,775     |
| (h) 受益権総口数                 | 12,917,187,741口 |

当ファンドは少額投資非課税制度「NISA（ニーサ）」および未成年者少額投資非課税制度「ジュニアNISA」の適用対象です。非課税口座における取扱いについては販売会社にお問い合わせください。